

令和4年度

吉川市水道事業会計予算書

吉川市

令和 4 年度 吉川市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度吉川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	31,280	戸
(2) 年間総配水量	7,842,000	m ³
(3) 一日平均配水量	21,484	m ³
(4) 主な建設改良事業		
配水改良事業	451,465	千円
施設更新事業	183,353	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		1,587,062 千円
第 1 項 営業収益		1,321,078 千円
第 2 項 営業外収益		265,973 千円
第 3 項 特別利益		11 千円
	支	出
第 1 款 水道事業費用		1,566,949 千円
第 1 項 営業費用		1,499,284 千円
第 2 項 営業外費用		61,721 千円
第 3 項 特別損失		4,944 千円
第 4 項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額852,714千円は、当年度分消費税資本的収支調整額46,827千円、過年度分損益勘定留保資金805,707千円及び減債積立金180千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款 資本的収入		95,758 千円
第 1 項 分担金		75,900 千円
第 2 項 工事負担金		18,712 千円
第 3 項 固定資産売却代金		1,146 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		948,472 千円
第 1 項 建設改良費		672,310 千円
第 2 項 企業債償還金		276,162 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 96,320 千円 |
| (2) 交際費 | 30 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和4年2月22日提出

吉川市長 中原恵人

令和4年度吉川市水道事業会計予算に関する
説明書及び参考資料

令和4年度 吉川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		1,587,062	
	1	営業収益	1,321,078	
		1 給水収益	1,268,015	
		2 その他の営業収益	53,063	
	2	営業外収益	265,973	
		1 受取利息	300	
		2 長期前受金戻入	262,222	
		3 雑収益	3,451	
	3	特別利益	11	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	1	

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		1,566,949	
	1	営業費用	1,499,284	
		1 原水及び浄水費	528,678	
		2 配水及び給水費	122,674	
		3 総係費	270,253	
		4 減価償却費	562,629	
		5 資産減耗費	15,050	
	2	営業外費用	61,721	
		1 支払利息	36,720	
		2 雑支出	1	
		3 消費税	25,000	
	3	特別損失	4,944	
		1 固定資産売却損	4,743	
		2 過年度損益修正損	200	
		3 その他特別損失	1	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入 仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		95,758	
	1	分担金	75,900	
		1	分担金	75,900
	2	工事負担金	18,712	
		1	工事負担金	18,712
	3	固定資産売却代金	1,146	
		1	固定資産売却代金	1,146

支 出 仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		948,472	
	1	建設改良費	672,310	
		1	配水改良費	451,465
		2	施設更新事業費	183,353
		3	営業設備費	37,492
	2	企業債償還金	276,162	
		1	企業債償還金	276,162

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(※) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	284	45,869	29,695	75,848	20,756	96,604
前年度	10	12	254	45,025	29,044	74,323	20,509	94,832
比 較	0	0	30	844	651	1,525	247	1,772

※ 水道運営委員会委員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本年度	738	600	2,798	1,404	471	11,377	7,794	4,500
前年度	738	1,080	2,747	1,134	1,022	10,507	7,304	4,500	12	
比 較	0	△ 480	51	270	△ 551	870	490	0	1	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(※) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	11	284	41,950	28,438	70,672	19,873	90,545
前年度	10	11	254	41,106	28,044	69,404	19,707	89,111
比 較	0	0	30	844	394	1,268	166	1,434

※ 水道運営委員会委員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本年度	738	600	2,562	1,404	282	10,546	7,794	4,500
前年度	738	1,080	2,511	1,134	833	9,933	7,304	4,500	11	
比 較	0	△ 480	51	270	△ 551	613	490	0	1	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1	0	3,919	1,257	5,176	883	6,059
前年度	0	1	0	3,919	1,000	4,919	802	5,721
比 較	0	0	0	0	257	257	81	338

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本年度	0	0	236	0	189	831	0	0
前年度	0	0	236	0	189	574	0	0	1	
比 較	0	0	0	0	0	257	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	844	昇給に伴う増加分	323	平均昇給率 1.05%
		その他の増減分	521	職員の異動等に伴う増減 職員の異動の状況 ○会計年度任用職員以外の職員 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 11人 0人 11人 前年度 11人 0人 11人 増減 0人 0人 0人
手当	651	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	651	職員の異動等に伴う増減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,900
	平均給与月額(円)	383,505
	平均年齢(歳)	43.08
区 分		企業職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,145
	平均給与月額(円)	394,984
	平均年齢(歳)	41.09

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	160,100	160,100
短大卒	171,700	171,700
大学卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	4	33.3
	2級	3	25.0
	3級	4	33.3
	4級	0	0.0
	5級	1	8.4
	6級	0	0.0
	計	12	100.0
区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	4	36.3
	2級	3	27.3
	3級	2	18.2
	4級	1	9.1
	5級	1	9.1
	6級	0	0.0
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企業職	上司の命を受け、事務又は技術に従事する。 (主事、技師)	上司の命を受け、事務又は技術で相当困難なものに従事する。 (主任)	上司の命を受け、係等の事務を掌理し、事務を処理するため所属職員を指揮監督する。 (係長、主査)	課長を補佐し、職員の担当事務を監督し、課の事務を整理する。 (課長補佐等)	上司の命を受け、課の事務を掌理し、職員を指揮監督する。 (課長)	管理者の命を受け、課の事務を掌理し、職員を指揮監督する。 (副参事)

(4) 昇給

区		分	合 計
本 年 度	職員数	(A) (人)	11
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		4号給 (人)	10
		8号給 (人)	0
比率	(B) / (A) (%)	90.9	
前 年 度	職員数	(A) (人)	11
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	1
		4号給 (人)	10
		8号給 (人)	0
比率	(B) / (A) (%)	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区	分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)		—
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)		—
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)		—
代表的な特殊勤務手当の名称		災害出動手当 (日額500円)

(6) 期末手当・勤勉手当

() 内は再任用職員の支給率である。

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職特別措置 (2%~45%加算)	埼玉県市 町村総合 事務組合 加入
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職特別措置 (2%~45%加算)	埼玉県市 町村総合 事務組合 加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※一般職の職員の給与について記載している。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
次亜塩素酸ナトリウム購入事業	6,178	—	—	令和4年度	6,178	6,178	—	—
会野谷浄水場電気保守管理事業	3,850	令和元年度～ 令和3年度	2,306	令和4年度～ 令和5年度	1,544	1,544	—	—
南配水場電気保守管理事業	2,139	令和元年度～ 令和3年度	1,282	令和4年度～ 令和5年度	857	857	—	—
漏水等待機委託事業	11,920	—	—	令和4年度	11,920	11,920	—	—
給・配水管漏水修繕等事業	20,000	—	—	令和4年度	20,000	20,000	—	—
コピー機保守管理事業	430	平成30年度～ 令和3年度	323	令和4年度	107	107	—	—
施設清掃委託事業	841	—	—	令和4年度	841	841	—	—
廃棄物処理委託事業	264	—	—	令和4年度	264	264	—	—
会野谷浄水場安全警備委託事業	8,898	令和元年度～ 令和3年度	5,332	令和4年度～ 令和5年度	3,566	3,566	—	—
南配水場安全警備委託事業	3,026	令和元年度～ 令和3年度	1,813	令和4年度～ 令和5年度	1,213	1,213	—	—
水道料金収納代行業務委託事業	15,726	令和2年度～ 令和3年度	6,105	令和4年度～ 令和6年度	9,621	9,621	—	—
開栓委託事業	220	—	—	令和4年度	220	220	—	—
口座振替データ収納事務に係る委託事業	1,083	—	—	令和4年度	1,083	1,083	—	—
口座振替手数料	7,841	—	—	令和4年度～ 令和8年度	7,841	7,841	—	—
料金徴収・浄水場運転監視等業務委託	978,212	令和3年度	185,280	令和4年度～ 令和7年度	792,932	792,932	—	—
電算機器賃貸借事業	96,588	令和3年度	17,359	令和4年度～ 令和7年度	79,229	79,229	—	—
定期清掃業務委託事業	4,208	令和2年度～ 令和3年度	1,680	令和4年度～ 令和6年度	2,528	2,528	—	—
消防設備保守点検業務委託事業	1,397	令和2年度～ 令和3年度	320	令和4年度～ 令和6年度	1,077	1,077	—	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
施設清掃用具賃貸 借事業	101	令和2年度～ 令和3年度	67	令和4年度	34	34	—	—
水道賠償責任保険	328	—	—	令和4年度	328	328	—	—
水道機械設備損害 保険	890	—	—	令和4年度	890	890	—	—
検定満期量水器購 入事業	9,868	—	—	令和4年度	9,868	9,868	—	—

令和3年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,152,391		
(2) その他の営業収益	42,662	1,195,053	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	482,203		
(2) 配水及び給水費	110,611		
(3) 総係費	251,570		
(4) 減価償却費	555,378		
(5) 資産減耗費	10,050	1,409,812	
		<hr/>	
営業損失			214,759
3 営業外収益			
(1) 受取利息	864		
(2) 長期前受金戻入	264,464		
(3) 雑収益	3,542	268,870	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	44,221		
(2) 雑支出	1	44,222	224,648
		<hr/>	<hr/>
経常利益			9,889
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
		<hr/>	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	9,519		
(2) 過年度損益修正損	200		
(3) その他特別損失	1	9,720	△ 9,709
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			180
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			101,580
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 101,760

令和3年度 吉川市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810
イ 建物	1,647,051	
減価償却累計額	679,059	967,992
ウ 構築物	20,517,206	
減価償却累計額	9,065,186	11,452,020
エ 機械及び装置	1,683,543	
減価償却累計額	1,066,976	616,567
オ 車両運搬具	11,626	
減価償却累計額	10,688	938
カ 工具器具及び備品	17,886	
減価償却累計額	11,474	6,412
キ 建設仮勘定		137,889

有形固定資産合計 14,223,628

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		39
---------	--	----

無形固定資産合計 39

固定資産合計 14,223,667

2 流動資産

(1) 現金預金 1,727,106

(2) 未収金

ア 水道料金	115,362	
イ その他	15,536	
ウ 貸倒引当金	△ 1,877	129,021

(3) 貯蔵品 4,529

(4) 前払費用 1,128

(5) 前払金 72,620

流動資産合計 1,934,404

資産合計 16,158,071

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,614,027	1,614,027	
(2) 引当金			
ア 修繕引当金	126,617	126,617	
固定負債合計			1,740,644

4 流動負債

(1) 未払金		394,298	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	276,162	276,162	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	3,048		
イ 法定福利費引当金	547	3,595	
(4) その他の流動負債			
ア 預り金	132		
イ 預り保証金	3,098	3,230	
流動負債合計			677,285

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,670,662		
収益化累計額	926,951	743,711	
イ 国庫補助金	575,694		
収益化累計額	193,580	382,114	
ウ 分担金	3,577,394		
収益化累計額	1,535,362	2,042,032	
エ 工事負担金	6,007,747		
収益化累計額	3,096,487	2,911,260	
繰延収益合計			6,079,117
負債合計			8,497,046

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金	6,658,508	
資本金合計	6,658,508	6,658,508

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	91,445	
イ 分担金	412,610	
ウ 工事負担金	396,702	
資本剰余金合計	900,757	
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	0	
イ 当年度未処分利益剰余金	101,760	
利益剰余金合計	101,760	
剰余金合計	1,002,517	1,002,517
資 本 合 計	7,661,025	7,661,025
負債資本合計	16,158,071	16,158,071

令和3年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	180
減価償却費	555,378
固定資産除却費	10,000
貸倒引当金	172
長期前受金戻入	△ 264,464
受取利息及び受取配当金	△ 864
支払利息	44,221
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,449
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,457
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 524
小計	346,762
利息及び配当金の受取額	864
利息の支払額	△ 44,221
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,405

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 451,758
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	76,376
有形固定資産の売却による収入	2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 372,687

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 271,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271,597

資金増加額 (又は減少額)	△ 340,879
資金期首残高	2,067,985
資金期末残高	1,727,106

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 3,636,363円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 15,781,200円

1年超 47,343,600円

計 63,124,800円

(2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

6 重要な後発事象

該当なし

7 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金2,280千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金444千円を取り崩すこととする。

令和4年度 吉川市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1 営業収益

(1) 給水収益	1,152,741	
(2) その他の営業収益	48,514	1,201,255

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	480,615	
(2) 配水及び給水費	111,521	
(3) 総係費	249,739	
(4) 減価償却費	562,629	
(5) 資産減耗費	15,050	1,419,554

営業損失 218,299

3 営業外収益

(1) 受取利息	300	
(2) 長期前受金戻入	262,222	
(3) 雑収益	3,343	265,865

4 営業外費用

(1) 支払利息	36,720	
(2) 雑支出	1	36,721
経常利益		229,144
		10,845

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	10	
(2) その他特別利益	1	11

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	4,743	
(2) 過年度損益修正損	200	
(3) その他特別損失	1	4,944

当年度純利益 5,912

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 180

当年度未処分利益剰余金 6,092

令和4年度 吉川市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,041,810	
イ 建物	1,647,051		
減価償却累計額	709,453	937,598	
ウ 構築物	21,076,678		
減価償却累計額	9,512,921	11,563,757	
エ 機械及び装置	1,700,848		
減価償却累計額	1,137,914	562,934	
オ 車両運搬具	11,626		
減価償却累計額	10,979	647	
カ 工具器具及び備品	17,886		
減価償却累計額	12,731	5,155	
キ 建設仮勘定		150,429	
有形固定資産合計			14,262,330

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		39	
無形固定資産合計			39
固定資産合計			14,262,369

2 流動資産

(1) 現金預金		1,247,328	
(2) 未収金			
ア 水道料金	115,362		
イ その他	15,536		
ウ 貸倒引当金	△ 1,702	129,196	
(3) 貯蔵品		4,479	
(4) 前払費用		1,128	
(5) 前払金		72,620	
流動資産合計			1,454,751
資産合計			15,717,120

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,374,743	1,374,743
(2) 引当金		
ア 修繕引当金	126,617	126,617
固定負債合計		1,501,360

4 流動負債

(1) 未払金		
		394,454
(2) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	239,284	239,284
(3) 引当金		
ア 賞与引当金	3,062	
イ 法定福利費引当金	550	3,612
(4) その他の流動負債		
ア 預り金	132	
イ 預り保証金	3,098	3,230
流動負債合計		640,580

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	1,674,298	
収益化累計額	965,273	709,025
イ 国庫補助金	575,694	
収益化累計額	205,521	370,173
ウ 分担金	3,646,394	
収益化累計額	1,613,823	2,032,571
エ 工事負担金	6,026,459	
収益化累計額	3,229,985	2,796,474
繰延収益合計		5,908,243
負債合計		8,050,183

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金	6,760,088	
資本金合計		6,760,088

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	91,445	
イ 分担金	412,610	
ウ 工事負担金	396,702	
資本剰余金合計	900,757	
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	0	
イ 当年度未処分利益剰余金	6,092	
利益剰余金合計	6,092	
剰余金合計	906,849	
資 本 合 計	7,666,937	
負債資本合計	15,717,120	

令和4年度 吉川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	5,912
減価償却費	562,629
固定資産除却費	15,000
貸倒引当金	△ 175
長期前受金戻入	△ 262,222
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息	36,720
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
未払金の増減額 (△は減少)	78
賞与引当金の増減額(△は減少)	14
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3
小計	362,452
利息及び配当金の受取額	300
利息の支払額	△ 36,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	326,032

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 622,038
国庫補助金、工事負担金、分担金等による収入	91,348
有形固定資産の売却による収入	1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 529,648

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 276,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,162

資金増加額 (又は減少額)	△ 479,778
資金期首残高	1,727,106
資金期末残高	1,247,328

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計方法

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

④ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている職員共済組合負担金のうち、本年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

① 受贈による資産取得

構築物 3,636,363円

3 セグメント情報に関する注記

当水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 15,781,200円

1年超 31,562,400円

計 47,343,600円

(2) オペレーティング・リース取引

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

6 重要な後発事象

該当なし

7 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,048千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費を支給するため、法定福利費引当金547千円を取り崩すこととする。

収益的収入の見積基礎

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	水道事業	収益	1,587,062	1,583,338	3,724			
	1	営業収益	1,321,078	1,314,355	6,723			
		1 給水収益	1,268,015	1,267,630	385			
						水道料金	1,268,015	有収水量 7,293,060m ³ 1,268,015
		2 その他の営業収益	53,063	46,725	6,338			
						手数料	1,075	設計審査手数料 340 工事検査手数料 340 指定工事事業者申請手数料 105 指定工事事業者更新手数料 290
						受託事務収益	50,042	下水道使用料徴収事務委託料 50,042
						雑収益	1,946	消火栓維持管理費 1,946
	2	営業外収益	265,973	268,972	△ 2,999			
		1 受取利息	300	864	△ 564			
						預金利息	300	預金利息 300
		2 長期前受金戻入	262,222	264,464	△ 2,242			
						長期前受金戻入	262,222	受贈財産評価額 38,322 国庫補助金 11,941 分担金 78,461 工事負担金 133,498
		3 雑収益	3,451	3,644	△ 193			
						その他雑収益	3,451	用地貸付料 2,237 職員駐車場料金 1,112 その他雑収益 102
	3	特別利益	11	11	0			
		1 過年度損益修正益	10	10	0			
						過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		2 その他特別利益	1	1	0			
						その他特別利益	1	その他特別利益 1

収益的支出の見積基礎

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	水道事業費用		1,566,949	1,570,829	△ 3,880			
	1	営業費用	1,499,284	1,485,887	13,397			
		1 原水及び浄水費	528,678	530,423	△ 1,745			
						備消品費	16	備消品費 16
						通信運搬費	219	電話回線使用料 219
						委託料	735	末端水質監視委託料 735
						修繕費	250	修繕費 250
						動力費	3,900	電気料 3,900
						薬品費	6,178	薬品費 6,178
						受水費	517,380	県水受水費 517,380 受水量 7,613,100m ³
		2 配水及び給水費	122,674	122,322	352			
						被服費	163	職員用作業衣等購入費 163
						備消品費	218	浄配水場備消品費 30 O A機器備消品費 75 参考図書代 113
						燃料費	953	公用車燃料代 251 浄水場自家発電機燃料代 351 南配水場自家発電機燃料代 351
						通信運搬費	6,028	郵便料 5,852 電話回線使用料 176
						委託料	49,493	浄水場電気保守管理委託料 772 南配水場電気保守管理委託料 429 電気機械計装精密点検委託料 16,710 水道台帳更新委託料 9,600 漏水等待機委託料 11,920 配水管洗浄作業業務委託料 8,350 その他委託料 1,712
						修繕費	31,719	公用車修繕費 490 施設修繕費 9,283 給・配水管修繕費 21,946
						路面復旧費	13,000	路面復旧費 13,000
						動力費	21,100	浄水場電気料 12,100 南配水場電気料 9,000
		3 総係費	270,253	267,714	2,539			
						給料	17,911	企業職給 17,911
						手当	11,024	扶養手当 558 管理職手当 600 地域手当 1,109 住居手当 402 通勤手当 101

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
								期末手当 3,767
								勤勉手当 2,544
								時間外勤務手当 1,938
								特殊勤務手当 5
						賞与引当金繰入額	3,062	期末手当 1,731
								勤勉手当 1,331
						報酬	284	水道運営委員報酬 284
						法定福利費	8,311	共済組合負担金 5,733
								総合事務組合負担金 2,418
								地方公務員災害補償基金負担金 160
						法定福利費繰入額	550	法定福利費繰入額 550
						旅費	49	普通旅費 49
						備用品費	688	事務用品購入費 386
								図書購読料 32
								図書購入費 70
								その他 200
						光熱費	90	ガス代 28
								下水道使用料 62
						印刷製本費	972	印刷製本費 865
								コピー代 107
						通信運搬費	787	電話料 772
								NHK放送受信料 15
						委託料	201,335	施設清掃委託料 1,682
								除草作業委託料 3,500
								浄化槽保守管理委託料 49
								廃棄物処理委託料 264
								消防設備保守点検委託料 260
								料金徴収・浄水場運転監視等業務委託料 185,280
								会野谷浄水場安全警備委託料 1,783
								南配水場安全警備委託料 607
								水道料金収納代行事務委託料 3,102
								開栓業務委託料 220
								口座振替データ収納事務に係る業務委託料 1,083
								空調機保守点検及びフロン漏洩点検業務委託料 645
								南配水場受水槽清掃・検査業務委託 55
								その他委託料 2,805
						手数料	1,666	口座振替手数料 1,357
								郵便窓口手数料 177
								パソコンサービス取扱手数料 132
						賃借料	17,408	OA機器賃借料 17,360
								清掃用具賃借料 34
								その他賃借料 14

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備考
						修繕費	300	庁舎内修繕費 300
						研修費	180	職員研修費 180
						厚生費	14	保菌検査費 14
						負担金	2,297	日本水道協会会費 191 日本水道協会関東支部会費 10 日本水道協会埼玉県支部会費 19 行政負担金 2,076 その他負担金 1
						保険料	1,508	営業車両自賠責保険料 79 自動車総合保険料 116 総合賠償責任保険料 328 建物火災保険料 95 機械設備損害補償保険料 890
						交際費	30	管理者等交際費 30
						公課費	85	自動車重量税 75 印紙代 8 電波利用料 2
						貸倒引当金繰入額	1,702	貸倒引当金繰入額 1,702
	4	減価償却費	562,629	555,378	7,251			
						有形固定資産減価償却費	562,629	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具器具及び備品 562,629
	5	資産減耗費	15,050	10,050	5,000			
						固定資産除却費	15,000	固定資産除却費 15,000
						たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費 50
	2	営業外費用	61,721	74,222	△ 12,501			
	1	支払利息	36,720	44,221	△ 7,501			
						企業債利息	36,720	財務省財政融資資金 13,453 地方公共団体金融機構資金 23,267
	2	雑支出	1	1	0			
						その他雑支出	1	その他雑支出 1
	3	消費税	25,000	30,000	△ 5,000			
						消費税	25,000	消費税 25,000
	3	特別損失	4,944	9,720	△ 4,776			
	1	固定資産売却損	4,743	9,519	△ 4,776			
						固定資産売却損	4,743	固定資産売却損 4,743
	2	過年度損益修正損	200	200	0			
						過年度損益修正損	200	過年度損益修正損 200
	3	その他特別損失	1	1	0			
						その他特別損失	1	その他特別損失 1
	4	予備費	1,000	1,000	0			
	1	予備費	1,000	1,000	0			
						予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	資本的収入	95,758	82,605	13,153			
	1 分担金	75,900	75,900	0			
	1 分担金	75,900	75,900	0			
					分担金	75,900	加入者分担金 75,900
	2 工事負担金	18,712	3,740	14,972			
	1 工事負担金	18,712	3,740	14,972			
					工事負担金	18,712	市危機管理課 2,068 その他事業 16,644
	3 固定資産売却代金	1,146	2,965	△ 1,819			
	1 固定資産売却代金	1,146	2,965	△ 1,819			
					量水器売却代金	1,146	量水器売却代金 1,146

支 出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	節	金 額	備 考
1	資本的支出	948,472	791,864	156,608			
	1 建設改良費	672,310	520,266	152,044			
	1 配水改良費	451,465	437,779	13,686			
					給料	27,958	企業職給 27,958
					手当	15,609	扶養手当 180 地域手当 1,689 住居手当 1,002 通勤手当 370 期末手当 5,879 勤勉手当 3,919 時間外勤務手当 2,562 特殊勤務手当 8
					法定福利費	11,895	共済組合負担金 8,690 総合事務組合負担金 2,832 非常勤職員社会保険料 373
					委託料	12,864	石綿管布設替設計委託料 5,335 配水管設計・施工監理委託料 7,529
					負担金	13,859	工事負担金 11,859 特別給水管工事負担金 2,000
					工事費	369,280	配水管布設工事費 34,578 石綿管布設替工事費 270,961 舗装復旧工事費 63,741
	2 施設更新事業費	183,353	14,971	168,382			
					委託料	930	設計調査等委託料 930
					工事費	182,423	施設整備工事費 182,423
	3 営業設備費	37,492	67,516	△ 30,024			
					営業設備費	37,492	新設メーター器 1,354 検満メーター器 9,868 検満メーター器交換手数料 26,270
	2 企業債償還金	276,162	271,598	4,564			
	1 企業債償還金	276,162	271,598	4,564			
					企業債償還金	276,162	財務省財政融資資金 115,620 地方公共団体金融機構資金 160,542